

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0006

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	電子計算機運営			担当部局庁	情報通信局				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報管理課	情報管理課長 大橋 一夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資する。また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一線警察官からの照会への即時対応、運転免許証の即日交付、不正取得の防止及び点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制、その他業務の適正化等に関する法令の確実な実施のため、各種システムを整備しているが、万一、これらシステムが停止した場合は、第一線の警察活動及び国民生活に多大な影響を及ぼすことから、システムの安定稼働のため、職員による24時間365日のシステム運用、障害発生時の迅速な対応等を行う。また、警察庁職員の事務処理を効率化するため、電子メール、掲示板、府省共通業務等を行うためのシステムを整備する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 63				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	12,760	13,320	13,549	15,941	15,747		
	執行額	12,366	12,841	12,843					
	執行率 (%)	97%	96%	95%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	97%	96%	95%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		6,841	4,939	更改対象システムの減に伴う一時経費の減 システム更改及び再リリース終了に伴う既定経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」 2,596					
警察通信機器整備費		117	15						
電子計算機等借料		8,983	10,793						
計		15,941	15,747						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察活動に必要な情報システムの運用	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	成果実績 稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	-	-	
		正常稼働時間/総稼働時間	目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	情報管理課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	実質的な稼働率(システムが稼働していた割合)	活動実績 稼働率(%)	99.9	99.9	99.9	-	-		
		当初見込み 稼働率(%)	100	100	100	100	100		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/事業	単位当たり コスト	千円	12,365,824	12,841,161	12,842,799	15,941,226		
		計算式	執行額 /事業		12,365,824/1	12,841,161/1	12,842,799/1	15,941,226/1	

政策評価 新経済	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	-
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合		実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	-	
		目標値	%	73.8	72.6	71.1	-	69.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	683	950	879	-	-	
		目標値	事件	634	683	950	-	879	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									

政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	%	76.7	82	83.3	-	-
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。

政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1) 公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で 同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	36	44	44	-	-
		目標値	件	45	38	39	-	41

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

指名手配、盗難車両、指掌紋等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報等をシステムで管理し、第一線警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするなど、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、各種システムを整備するとともに、安定稼働に資すること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのシステムを整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。
なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。

取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種システムの整備・運用(システムの安定稼働)を通じて、第一線警察活動を支えており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察が取り扱う情報は機微であり、当該情報を取り扱うシステムの運用は民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用するためには、システムの安定稼働は最優先である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を基本とし、随意契約を行う場合でも、公募公告により業者を広く募り、競争性、公正性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察庁職員が使用するシステム及び警察庁が一元管理することが合理的なシステムについて整備・運用しており、国が負担すべき事業として適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの整備・運用、消耗品の購入、光熱水料の支払い、庁舎警備等、事業全体でシステムの安定稼働を支えており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額の全てが各種システムの整備・運用のために支出されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム更改時には、他のシステムと統合を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度のシステム稼働率は99.9986%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム整備に当たっては、費用対効果を十分に検証した上で、可能な限り安価で効率的なものとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度のシステム稼働率は99.9986%であったが、そのうち、第一線警察活動に直結する特に高い可用性が求められるシステムは100%であり、当初見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	第一線警察活動、警察庁職員の事務処理等において、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、支出委任分を含め、全ての支出及び使途に関する報告を適時受け、その状況を確実に把握しており、適切性を確保している。調達については、各種手続きの都度、仕様の見直し等を実施することで、競争性及び適切性を確保している。	
	改善の方向性	本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、調達の都度、仕様の見直し・点検や競争性をより高めるための契約方法の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を行っており、これらについて今後も引き続き実施する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	電子計算機運営に係る令和2年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施するとともに、執行に当たっては、公開プロセスの結果を踏まえて、更なる競争性の確保を図るなど、可能な限り経費の縮減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであること、また、警察庁職員の事務処理を効率化するためのものであることから、今後も継続的に実施する必要がある。令和2年度予算概算要求については、延長可能なシステムの継続利用、契約実績の反映を行うことにより要求額の縮減を図った。今後とも、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)に基づく情報システムの改革に当たり、公開プロセスの結果も踏まえつつ、システム構成の見直し、更なる競争性の確保等、経費の一層の縮減に向けて継続的な検討を行う。		

備考

平成26年度公開プロセス対象事業
 レビューシート番号:7
 事業名:電子計算機運営
 結果:事業内容の一部改善
 とりまとめコメント

- 「事業内容の一部改善」が4名、「現状通り」が2名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。
 とりまとめコメントは、
- ・レガシー、オープンを含め全体的な見直しをしてほしい。
 - ・ソフト、ハード一体で調達し、総合評価方式で競争に付すべき。
 - ・警察庁の公共性から、「世界最先端IT国家創造宣言」に盛り込まれたコストダウン率を形式的に警察庁に適用することは無理がある。
 - ・システムの統合については、より一層の検討をお願いしたい。
 - ・競争性の低い分野については、情報の公開など更に積極的な参入招請の措置をとる必要がある。

対応状況

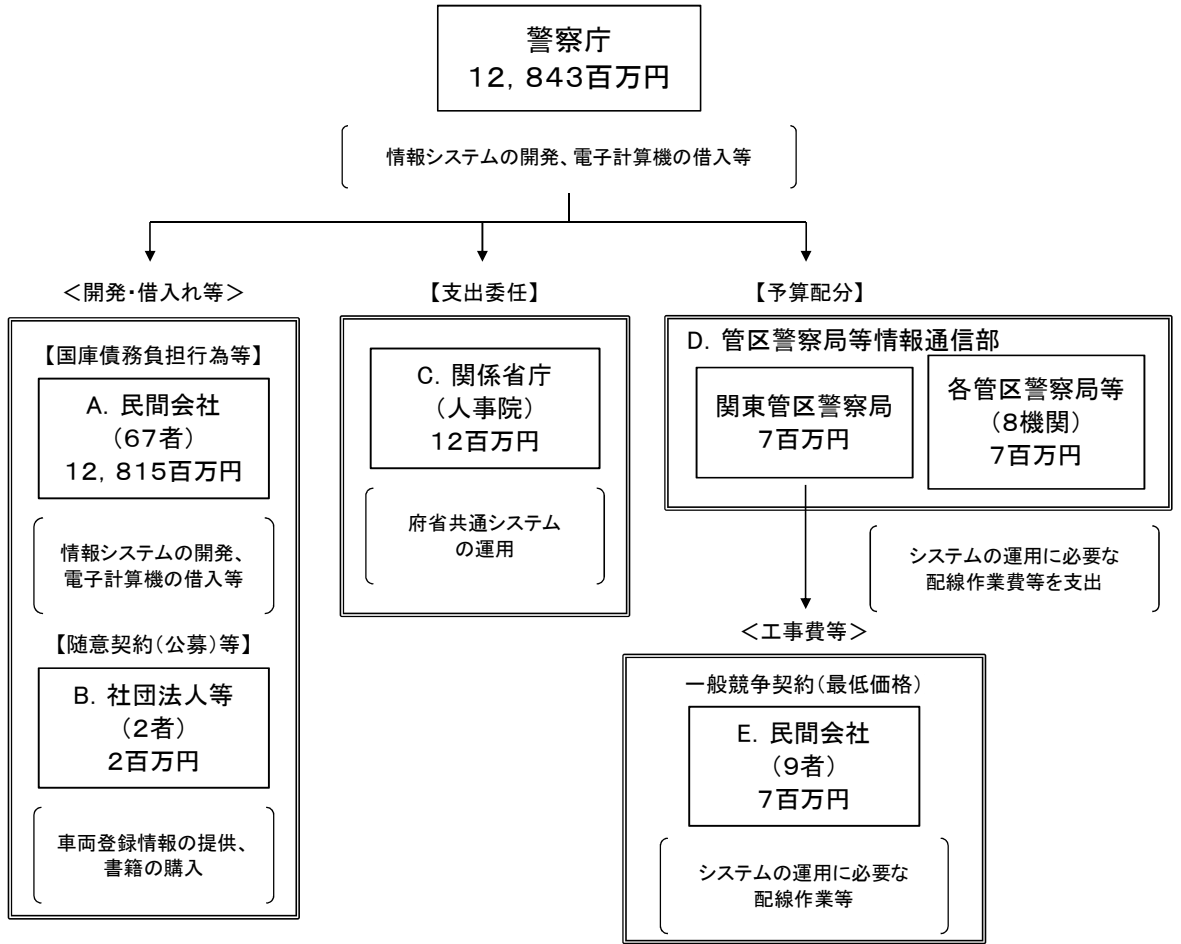
- ・システムの統合を含めたシステムの合理化・高度化について検討を進めている。
- ・競争性の低いシステムについて、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づいた手続を行うことにより、新規参入の促進を行った。
- ・競争性の低いシステムについて、調達単位を見直すことにより、一部については競争が働き、新規参入業者と契約を交わした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初7	平成23年度	45	平成24年度	32	平成25年度	5
平成26年度	7	平成27年度	6	平成28年度	6	平成29年度	6
平成30年度	警察庁 (0004)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気(株)			B.一般社団法人 全国軽自動車協会連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等借料	電子計算機の借り入れ	3,213	雑役務費	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2
	雑役務費等	システム構築等に要する諸経費	2,073			
	計		5,286	計		2
	C.人事院			D.関東管区警察局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	保守・運用支援	12	予算配分	システム運用に必要な工事費	7
	計		12	計		7
	E.A(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	通信機器整備等工事2	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	指紋自動識別システム 用照合部賃貸借(再リース)	2,503	随意契約 (その他)	-	--	
2	日本電気(株)	7010401022916	指紋自動識別システム 用照合部賃貸借(H29年度 国庫債務負担行為)	709	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システ ム用業務プログラムⅡ(H30 年度国庫債務負担行為)外 19件【国庫債務負担行為 等】	2,074	その他	-	--	
4	(株)JECC	2010001033475	全国的情報処理センター用 電子計算機賃貸借(再リ ース)	1,801	随意契約 (その他)	-	--	
5	(株)JECC	2010001033475	警察総合捜査情報システ ム賃貸借(再リース)	667	随意契約 (その他)	-	--	
6	(株)JECC	2010001033475	運転者管理業務用電子計 算機賃貸借(H26年度国庫 債務負担行為)外21件【国 庫債務負担行為等】	1,391	その他	-	--	
7	東京センチュリー (株)	6010401015821	警察情報共有システム賃 貸借(H26年度国庫債務負 担行為)	1,138	国庫債務負担 行為等	-	--	
8	東京センチュリー (株)	6010401015821	警察情報共有システム賃 貸借(再リース)	56	随意契約 (その他)	-	--	
9	東京センチュリー (株)	6010401015821	テレワークシステム賃貸 借(H29年度国庫債務負担 行為)外3件【国庫債務負 担行為等】	46	その他	-	--	
10	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	指紋自動識別システム 賃貸借(H26年度国庫債務 負担行為)	381	国庫債務負担 行為等	-	--	
11	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	即時処理用データ端末装 置 1式賃貸借(再リース)	227	随意契約 (その他)	-	--	
12	NECキャピタルソ リューション(株)	8010401021784	組織犯罪情報管理システ ム用端末装置及び特定金 融情報データベースシステ ム用端末装置賃貸借(H26 年度国庫債務負担行為)外 7件【国庫債務負担行為 等】	206	その他	-	--	
13	(株)日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業 務プログラムⅡ(H29年度国 庫債務負担行為)	169	国庫債務負担 行為等	-	--	
14	(株)日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業 務プログラムⅠ(H29年度国 庫債務負担行為)	168	国庫債務負担 行為等	-	--	
15	(株)日立製作所	7010001008844	行政情報管理システム業 務プログラムⅢ(H29年度国 庫債務負担行為)外7件 【国庫債務負担行為等】	195	その他	-	--	
16	(株)大塚商会	1010001012983	OA消耗品(EPSON製品) 13品目	87	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
17	(株)大塚商会	1010001012983	インクリボン(EF-1285B S)外8点	22	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
18	(株)大塚商会	1010001012983	トナーカートリッジ(CT201 402ブラック)外8点 外2 件【一般競争契約(最低価 格)】	31	その他	-	--	
19	(株)サンヨー	4010001104613	トナーカートリッジ(LPB3T 25S)外28点	116	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
20	(株)サンヨー	4010001104613	USBメモリ外12点	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
21	(株)サンヨー	4010001104613	USBメモリ外3点 外5件 【随意契約(少額)】	0.8	その他	-	--	
22	伊藤忠テクノソ リューションズ(株)	2010001010788	オープンネットワーク用セ キュリティ対策機器等賃 貸借(再リース)	81	随意契約 (その他)	-	--	
23	伊藤忠テクノソ リューションズ(株)	2010001010788	警察庁オープンネットワ ークシステム用不正プログラ ム検知装置設置調整	13	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

24	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	警察庁オープンネットワークシステム設定変更作業外1件【随意契約(その他)等】	7	その他	-	-	-
25	(株)ゼンリン	5290801002046	警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借(再リース)	96	随意契約(その他)	-	-	-
26	日立キャピタル(株)	6010401024970	警察情報共有システム用増設用品Ⅱ 賃貸借(H29年度国庫債務負担行為)	24	国庫債務負担行為等	-	-	-
27	日立キャピタル(株)	6010401024970	受付システム機器賃貸借(H29年度国庫債務負担行為)	21	国庫債務負担行為等	-	-	-
28	日立キャピタル(株)	6010401024970	オープンネットワークシステム用LAN端末装置3 賃貸借(H26年度国庫債務負担行為)外5件【国庫債務負担行為等】	33	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 全国軽自動車協会連合会	4010405003997	検査対象外軽自動車届出情報の提供	2	随意契約(公募)	-	-	-
2	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会	8010405010115	年製別型式早見表	0.1	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	人事院	2000012010002	保守・運用支援	12	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	7	その他	-	-	-
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	2	その他	-	-	-
3	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	2	その他	-	-	-
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	-
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	1	その他	-	-	-
6	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	0.6	その他	-	-	-
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.5	その他	-	-	-
8	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	-
9	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	0.2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A(株)		通信機器整備等工事2	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	(株)サンテレコム	3090001000938	LANケーブル敷設等工事	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)サンテレコム	3090001000938	通信機器更新工事2	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	東通ネットワーク (株)	6010001092261	電話機等配線作業	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	東通ネットワーク (株)	6010001092261	電話等配線業務委託	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
6	東通ネットワーク (株)	6010001092261	通信機器更新工事	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)芳賀総合システ ム	6060001005904	ネットワーク機器整備等工 事	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
8	(株)ピーシーテレコ ム	3030001010273	情報通信用配線布設及び 撤去等作業	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	(株)ピーシーテレコ ム	3030001010273	基幹通信網整備等工事	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	(有)総武テレコムエン ジ	6040002006515	電話等配線作業	0.1	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
11	ユーアシステム(株)	1100001005986	電話機等配線整備作業	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
12	(株)内山電気商会	6110001001410	通信ケーブル配線作業	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
13	高輪電材(株)	9010401017055	モジュール型パッチパネル外	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステムハードウェア賃貸借	1,312	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	A	日本電気(株)	7010401022916	指紋自動識別システム用端末部賃貸借	1,116	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅡ	1,076	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
4	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅠ	867	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
5	A	日本電気(株)	7010401022916	組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステムハードウェアシステム構築	313	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅡ 保守委託	252	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
7	A	日本電気(株)	7010401022916	警察庁人事・給与関係業務情報システムハードウェア賃貸借	224	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
8	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅢ	217	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
9	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅠ 保守委託	202	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
10	A	日本電気(株)	7010401022916	電子認証局システム賃貸借	116	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
11	A	日本電気(株)	7010401022916	電子認証局システム構築	110	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
12	A	日本電気(株)	7010401022916	警察庁人事・給与関係業務情報システムハードウェア構築	89	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
13	A	日本電気(株)	7010401022916	組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステム用フレームワークソフトウェア賃貸借	55	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
14	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅣ	52	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
15	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅢ 保守委託	51	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
16	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅤ	29	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
17	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅣ 保守委託	7	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
18	A	日本電気(株)	7010401022916	警察総合捜査情報システム用業務プログラムⅤ 保守委託	7	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
19	A	日本電気(株)	7010401022916	電子認証局システム設置	7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
20	A	伊藤忠テクノロジーソリューションズ(株)	2010001010788	警察庁オープンネットワークシステム用不正プログラム検知装置賃貸借	151	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
21	A	(株)ラック	7010001134137	行政情報管理システムハードウェア 賃貸借	122	一般競争契約 (最低価格)	2	--	